

公共事業再評価対象事業

評価が必要な年度	平成16年度
担 当 課	都市計画課
対 象 事 業 名	大河原総合公園整備事業
補 助 金 名	都市公園事業費補助
事 業 状 況	採択年度：昭和61年度 事業内容 都市基幹公園の整備が遅れているため、近年のレクリエーション需要に対処し、恵まれた自然条件を生かし、広く市民が四季を通じて自然にふれ、学び、もって健康な心身の維持増進に寄与する総合的利用の図れる公園整備を目的として 1. 都市計画決定 2. 都市計画事業認可 自：昭和62年2月12日 至：平成 5年3月31日 ()は変更 (平成 8年3月31日) を行い、事業推進を図っている。 ○総事業費 1,441,000千円 (平成5年事業認可変更時点) ○計画用地面積 137,468㎡ ○未買収面積 14,412㎡(地権者8名) ○事業費支出額 243,580千円 平成8年3月31日に都市計画事業認可が失効しているため、現在は補助対象事業ではない。

事業概要等

大河原総合公園整備事業

(抽出事業様式 1/2)

事業主体		大竹市	施設名等	大河原公園
市町村名		大竹市	事業名	都市公園整備事業
事業概要	1 規 模 等	面積 13.7ha		
	2 全体事業費	1,441百万円（平成21年開園）		
	3 事業期間	昭和61年度～平成20年度		
	4 事業場所	大竹市小方字苦ノ坂東山他		
理由	昭和61年度の国庫補助採択後、10年が経過した時点で継続中の事業			
目的及び必要性	○目的 本市におけるレクリエーション施設としては、小規模な運動施設や、都市周辺部の自然環境を活用した野外レクリエーション施設のみで、大竹市のシンボルともいえる総合的な都市基幹公園は未整備であるため、本公園の整備により、本市におけるレクリエーション活動拠点として位置付けを図るもの。			
	○必要性 ・本市において拠点となる公園がないが、周辺市町村に類似した公園などがあり、必要性は高いとはいえない。 ・人口が減少傾向にあり、公園整備の必要性が低くなっている。			
進捗状況	○補助採択時(昭和61年度)との比較			
	・昭和61年度			
	全体事業費	C＝1,386百万円	事業期間	昭和61年度～平成4年度
	・平成16年度			
	全体事業費	C＝1,441百万円	事業期間	昭和61年度～平成20年度
	○変更理由、長期間経過の理由等			
	社会情勢の変化により、整備予算の確保が困難となり、整備の進行が遅れているため。			
	○用地着手年、工事着手年、進捗率等			
	用地着手年度	： 昭和61年度	進捗率	60%
	工事着手年度	： 昭和63年度	進捗率	14%
事業費進捗率 17%				

大河原総合公園整備事業

(抽出事業様式 2/2)

社会経済情勢等の変化	○大竹市人口・世帯数の変化(国勢調査) 大竹市の人口及び世帯数の変化は <table><tr><td>平成 2年度</td><td>33,236人</td><td>10,900世帯</td></tr><tr><td>平成 7年度</td><td>32,850人</td><td>11,360世帯</td></tr><tr><td>平成12年度</td><td>31,405人</td><td>11,485世帯</td></tr></table> と人口は減少しているが、世帯数は増加傾向にある。 <参考>平成21年度の人口予想 28,265人	平成 2年度	33,236人	10,900世帯	平成 7年度	32,850人	11,360世帯	平成12年度	31,405人	11,485世帯
平成 2年度	33,236人	10,900世帯								
平成 7年度	32,850人	11,360世帯								
平成12年度	31,405人	11,485世帯								
費用対効果の変化	○前提条件 根拠規定：「改訂 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」 平成16年2月 国土交通省 都市・地域整備局に準拠 便益算定期間：50年間 社会的割引率：4.0% ○便益、費用の考え方 便益：公園の整備によって、利用者が利用することによって得られる直接便益と、周辺世帯が得られる間接便益の合計 費用：「事業費」及び「維持管理費」 ○分析結果 ・平成21年度開園 B/C=3.73 総便益 7,569百万円 総費用 2,027百万円									
代替案及びコスト縮減の可能性	○代替案の可能性 計画地の眺望条件や豊かな緑など、その特質を生かした自然環境に重点を置いた公園として整備する。 ○コスト縮減の可能性 人口の減少傾向が顕著であるため、計画の規模縮小等を含め、事業費の軽減を検討する。									

現状(H16)における費用対効果分析結果

	検 討 結 果
1. 便益の考 え方	便益＝直接利用価値（直接的に公園を利用することによって生じる価値） ＋間接利用価値（間接的に公園を利用することによって生じる価値）
2. 設定条件	供 用 年 次：H21年 便益計算期間：供用年から50年（H21～H70年） 価格基準年：H16年 H16年度価格へ換算するための割引率：4%/年
3. 便益計算	(1)直接便益 $= \Sigma \text{消費者余剰（利用者分類別ゾーン別需要} \times \text{費用のうち余剰分）}$ $= 22 \text{（百万円）}$ (2)間接便益 $= \{ (\text{ゾーン別世帯の年間便益額（環境）}) + (\text{ゾーン別世帯の年間便益額（防災）}) \} \times \text{ゾーン別世帯数}$ $= 392 \text{（百万円）}$ (5)総便益 $= \text{直接便益} + \text{間接便益}$ $= 22 + 392 = 414 \text{（百万円）}$
4. 検討期間 内に発生す る総便益	$\text{総便益} = \Sigma \text{検討期間（各年次の便益）}$ $\text{（各年次の便益）} = (\text{供用年次の便益}) \times (\text{供用年から各年次までの伸び率})$ $\times (\text{各年次割引率})$ $\text{（各年次割引率）} = \{ 1 / (1 + 0.04)^{(t-16)} \} (t : \text{平成年次})$ $\text{総便益} = 7,569 \text{（百万円）} \cdots \cdots (50 \text{年分})$
5. 検討期間 に要する総 投資額	総投資額 $= \Sigma \text{事業期間} \{ (\text{工事費} + \text{補償費}) \times \text{各投資年次のH16に対する割引率} \}$ ① $+ \Sigma \text{検討期間} \{ (\text{各年次の維持管理費}) \times (\text{各年次のH16に対する割引率}) \}$ ② $- \text{用地残存価値（H16年価値に換算）}$ ③ ①(工事費＋用地費＋補償費)の総投資額(平成16年価値に換算)：1,524(百万円) ②維持管理費の総投資額(50年分) $= \Sigma \{ 27 \text{ 百万} \times 1 / (1 + 0.04)^{(t-16)} \}$ $= 503 \text{（百万円）} (t : \text{平成年次})$ $\text{総投資額} = \text{①} + \text{②}$ $= 1,524 + 503 = 2,027 \text{（百万円）}$
6. 費用便益 比	$\text{費用便益比} = \text{総便益} \div \text{総装置額}$ $= 7,469 \div 2,027$ $\doteq 3.73$